

教育委員会では、「自立」、「連帯」、「共生」を柱とした生涯学習社会の実現を目指し、関係部局や関係機関・団体との連携を図りながら、「生きる力」の育成や学びの環境づくりなど、教育行政の推進に取り組みます。

学校教育の充実

学校教育では、子供たちが「生きる力」を育み、社会を支える「自立」した人間として成長するよう、基本的な資質・能力として「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康な身体」の定着を目指しています。そのため、今年度は次の4点を重点に取り組みます。

社会で活きる実践的な力の育成

子どもたちが基礎的な知識や技能を確実に身に付け、活用できる力を育成するため、児童生徒の学力傾向を把握し、改善へ向けた方策を推進します。また、小・中学校に4人の外国語指導助手を派遣したり、特別支援教育支援員を増員します。障がいのある子どもへの教育は、新たに勇払小学校に特別支援学級を設置します。

豊かな心と健やかな身体の育成

児童生徒がよりよく生きていくためには、規範意識や倫理観、道徳性を高め、豊かな心を育成することが重要です。そのため、いじめの防止や「授業」を継続実施します。いじめ・不登校などの対策は、アンケートや教育相談などを通して未然防止・早期発見、スクールソーシャルワーカーや心の教室相談員の配置による支援や、学校と家庭、地域関係機関の連携強化を推進します。食育の推進は、食の指導充実に努めるとともに、新第1小学校給食共同調理場の平成24年4月供用開始への準備を進めます。

信頼される学校づくりの推進

学校は、家庭や地域からの信頼と協力を獲得し、その機能を十二分に果たすことが重要です。そのため、学校評価の充実や情報発信に努め、学校評議員や保護者、地域などの意見を反映させた学校経営の工夫・改善を促します。また、教職員の資質や能力向上のため、研修講座を開催します。



教育環境の整備は、老朽化した校舎の改修や耐震診断結果を踏まえた耐震補強工事を実施します。

地域全体で子どもを守り育てる体制づくりの推進

地域全体で連携・協同し、子どもを守り育てる望ましい教育環境をつくるのが重要です。そのため、教育相談体制を充実させるとともに、子どもの健全育成を図る啓発活動を推進し、家庭教育を支援します。また、地域全体で学校を支援する体制やネットワークの強化に努めます。子どもの安全・安心の確保は、学校、保護者、地域、関係機関の連携強化に努め、子どもたちを守り育てる地域づくりを推進します。

社会教育の充実

市民一人ひとりが自由に学習機会を享受し、「心の豊かさ」や「生きがい」を実現できる生涯学習社会を実現するため、社会教育の果たす役割は重要です。そのため、今年度は次の5点を重点に取り組みます。

生涯学習の推進

生涯学習では、「第三次生涯学習推進計画」に基づく「人づくり・まちづくり」を推進します。そのため、引き続き各種講座・教室の実施や、障がい者へのICT学習支援などを行うほか、「生涯学習だより」による学習情報の提供を行い、多様な市民の学習ニーズに応えます。また、「第二次子ども読書活動推進計画」に基づく読書環境の整備や啓発に努めます。

文化芸術の振興

心豊かな活力ある社会の形成には、文化芸術の果たす役割は重要です。そのため、「PMF演奏会」や「Etrio Art Cafe」や「日野皓正」のコンサートなどを開催します。文化公園芸術祭は規模を拡大し市民参加の実行委員会により開催します。美術館設置事業は、基本設計、実施設計に着手し、平成25年度オープンを目指します。また、気軽に文化芸術



青少年の健全育成

子どもたちが健やかに成長するために、たゆみない取り組みを進めることが強く求められます。そのため、各児童センターで子育て学習会を実施します。さらに、姉妹都市の日光市を訪問する「洋上研修会」を実施し、積極的に社会参加するたくましい青少年の育成を図ります。

社会教育施設の充実

文化の薫るまちづくりには、さまざまな文化芸術活動ができる環境を整え、社会教育事業の充実を図ることが不可欠です。そのため、博物館では、ウトナイ湖ラムサール条約登録20周年を記念し、特別展「鳥の世界」の開催や、縄文の史跡をめぐる「を開催します。また、中央図書館では、視覚障がい者サービス機器を活用し、対面朗読や点訳サービスの充実を図ります。

スポーツの振興

スポーツは、心身の健康保持増進に大きく寄与し、活力ある社会の実現に重要な役割を担っています。そのため、「ウォーキングスタンプラリー」や「健康ウォーキング」、「地域スポーツ支援事業」を実施します。また、「氷上の甲子園」や4年ぶりとなる日本学生氷上競技選手権大会を開催します。

教育長 山田 眞久



平成23年度の予算が決まりました

詳細 財政課 電話(32)6212

今年度の予算は、厳しい経済状況が続いている中、喫緊の課題である雇用や経済対策とともに、福祉や教育などにも配慮した予算となっています。今回は、市政方針の重点施策と主要施策の内容に沿って、主要事業予算と今年度予算の中身をお知らせします。

重点施策の予算

企業誘致

企業誘致活動経費 464万円
企業立地振興条例助成 1億9,794万円

景気・雇用対策

新卒高校生等雇用奨励金事業 1,020万円
採用企業に奨励金を交付
市単独緊急雇用対策事業 3,000万円
委託先で新たな雇用を生む事業の実施
緊急雇用創出事業 2億5,250万円
道の基金を活用して雇用創出を実施



ワークシェアリング事業

市の業務のワークシェアリングを実施、臨時職員の雇用
雇用創出奨励交付金事業 300万円
離職者の常用雇用事業所に奨励金を交付

まちなか再生総合プロジェクト

まちなか再生総合プロジェクト事業 980万円
市営住宅移転、ライブラリーカフェ(仮称設置、地域ブランド戦略事業などを実施

健康と医療

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 2億7,399万円
国の制度を活用し、子宮頸がん予防・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの接種料を全額助成

環境

環境基本計画推進事業 300万円
住宅用太陽光発電システムに対する助成など

教育

小中学校校舎等改修 5,865万円
小中学校校舎屋内体育館耐震診断
老朽化した設備などの改修や学校施設の耐震診断を実施
第84回日本学生氷上競技選手権大会補助 300万円



苦小牧中央インターチェンジ

苦小牧中央インターチェンジ調査業務 500万円

主要施策の予算

Table with 3 columns: 事業名, 内容, 予算額. It lists various municipal projects and their budgets, categorized into 1. Health and Safety, 2. Active Industry and Community, 3. Nature and Environment, 4. Living in a Fast-Paced Society, and 5. Hand-in-hand Progress.

